

第3章

シンガポールの開発体制

はじめに

シンガポールは1819～1963年の約140年間、イギリス植民地支配の下に置かれ、63年になってマレーシア連邦に合併して独立を果たした。しかしわずか2年後の65年にマレーシア連邦から分離し単独独立国家となった国である。植民地期シンガポールの経済は、東南アジアにおける中継貿易基地として商業が発達したが、製造業は未発達であった。政治社会的には、移民集団たる華人、マレー人、インド人の政治意識は、それぞれの出身国を指向し、シンガポール社会の凝集性は極めて弱かった。この傾向は戦後初期も続いた。

しかしシンガポールの政治経済は、人民行動党（People's Action Party）が政権に就いた1959年以降、大変貌を遂げる。同党支配の下で、植民地期の商業依存型経済や社会基盤の脆弱な移民の寄せ集め社会が、多国籍企業の国際加工基地へ、高度に管理・支配された都市国家社会へと変容したのである。その結果として、現代シンガポールの政治経済は、2つの際立った特質を持つことになった。ひとつは政治分野のそれで、人民行動党の長期的ヘゲモニー支配の下で他国に類をみない「安定的政体」であること、もうひとつは経済分野のそれで、ASEAN諸国のみならず途上国のなかでも持続的な高度成長を遂げた国に属することである。

このように僅か短期間で大変貌を遂げたシンガポール政治経済についての理解や評価は、開発経済学（新古典派）の立場からは、途上国開発の「優等生」であると称賛し、他方、比較政治学の立場からは、市民の政治的自由を抑圧する「独裁」である、と非難するのが一般的である。2つの立場は、ひとつしかないシンガポールの実体的姿を巡り、全く正反対の評価を下していることになる。その原因は、ともに他方の視点を無視するか、政治と経済の因果関係には何の注意を向けていないことにある、と思われる。現代シンガポールの政治的安定と経済成長は別個の現象ではなく、2つの側面を繋ぎ、その源泉となったのが開発体制であるというのが本章の視点である⁽¹⁾。この視点にたつて本章は、なぜシンガポールに開発体制が成立したのか、それがシンガポールの政治経済に持つ意味は何か検討することを目的とする。具体的には、シンガポール政治経済の歴史的な大転換と現代の政治的安定、経済成長を演出した主体が人民行動党、その道具・装置が開発体制であったとの理解から、シンガポール開発体制の構造とメカニズムを検討することが課題である。

構成は、第1節で、開発体制の成立時期とその要因を検討し、第2節で、開発体制がどのように築かれたのか、その過程を政治・社会領域と経済領域に分けて跡づけ、第3節で、開発体制の構造とメカニズム、権力集団を分析し、第4節で、シンガポール型開発体制の特徴の抽出を試み、最後に、簡単ながらその行方を展望する。

第1節 シンガポールにおける開発体制の成立

1. 開発体制前の時期の政治経済

シンガポールにおける開発体制を理解するには、それが出現する前の政治経済がどのような状態であったのかみておく必要がある。そうすることで、シンガポールの歴史的脈絡のなかにおける開発体制の意味が明らかになるか

らである。

イギリス植民地期の1955年、自治政府選出のために最初の総選挙が実施され、保守派の労働戦線 (Labour Front) が初代政権に就いた⁽²⁾。その後1959年に、イギリス直轄植民地から連邦内の一自治州となり、あわせて完全自治権を持った自治政府選出のための総選挙が実施された。人民行動党は1954年に結成され、55年選挙に初参加し、定数25議席のうち4議席を獲得して野党となった。そして1959年総選挙において保守派政権を破り、政権を獲得したのである。とはいえ結党から1961年までの人民行動党は、リー・クアンユー (Lee Kuan Yew) 率いる英語教育穏健派グループと華語教育共産系グループの、イデオロギーが全く違う2つのグループによる「共闘」組織であり、権力掌握は共産系グループを支える大衆組織の力によるところが大きかったのである⁽³⁾。また敗れたとはいえ保守派は、植民地政府勢力に近くまだ若干の力を持っていた。そのため人民行動党 (英語教育穏健派グループが主流派) は政権に就いたとはいえ、政治基盤、とりわけ大衆的な基盤は極めて弱く、党内には強力な共産系グループ反主流派、党外には保守派と、2つの対抗政治集団が存在したのである。

他方、人民行動党政権が誕生した当時の政治課題をみると、イギリス連邦内自治州となった1959年に、外交・国防を除く完全内政自治権を与えられたものの、独立はまだ達成していなかった。そのため最終段階にきた独立の獲得、具体的にはマレーシアとの合併による独立が最大の外政課題であった。国内政治的には、人民行動党主流派にとり、いかにして共産系グループに対する政治的優位を確保し、権力基盤を堅固にするかが緊要な課題であった。経済・社会課題としては、シンガポールが中継貿易拠点として発展したため、産業構造は商業・金融を中軸とするものであり、これら産業の雇用吸収力は小さい。そのため戦後人口が急増すると失業問題が大きな政治社会問題となり⁽⁴⁾、どのような方法で新たな雇用を創出するか、および都市部に人口が集中して劣悪な状態にある住宅問題をどう解決するか、という2つが緊要課題であった。

要するに、英語教育エリートの狭い社会基盤の上に立つ人民行動党政権が直面した課題は、政治的には独立の達成と権力基盤の強化、経済社会的には経済開発（工業化）と社会環境の整備にあったのである。そのため同党政権は、政権掌握直後から、工業開発や社会開発を狙った積極的な政策を打ち出す⁽⁵⁾。ここから同党には、スタート当初から開発指向があったことがみてとれる。しかし、1959年から63年のマレーシア連邦との合併に至る時期は、61年に同党から分離した共産系グループの新政党、社会主義戦線（Barisan Sosialis）との権力抗争、マレーシア時代の63～65年は、中央政府との政争に忙殺され、政権や権力の維持が最大の緊要課題となった。すなわち65年以前の時期は、人民行動党だけでなくシンガポール全体についても、「政治の時代」であり、経済は後回しとならざるをえなかったのである。

このような状況のなかでシンガポールは1965年を迎える。同年になると、以前から顕在化していたマレーシア中央政府との政治・経済対立が、もはや妥協不可能なものとなり、8月9日同国から「追い出される」形で独立国家となった⁽⁶⁾。これ以降シンガポールの政治経済環境は全く一変し、開発体制の登場を迎えるのである。

2. 成立時期

シンガポールにおける開発体制の成立時期の問題については、開発体制を指向する動きが、社会の様々な分野で始まったのはいつか、それが制度上完成したのはいつか、という2つの側面からアプローチできる。むしろ他国との比較では、一般的に前者の年が開発体制成立の年となる。

人民行動党政府が国家の最優先政策として開発を打ち出し、政治、社会、経済分野における諸々の制度・政策が開発の名の下に合理化・正当化されていくのは、マレーシアから分離独立した1965年のことである。そのためシンガポールでは、開発体制は同年に始まったことになる。これに対し、開発体制が制度的完成をみるのは1968年である。制度的完成というのは、人民行動

党が政治分野で「独占」を果たして開発体制の政治基盤を堅固なものとし、経済分野でも開発促進にむけた経済諸機関や制度の整備・体系化を完了した、という意味である。ここでは後者について少し説明しておく。

シンガポールでは1968年に、独立後最初の総選挙が実施された。前回の1963年総選挙で激しく争った社会主義戦線がボイコット戦術を採ったこともあり、人民行動党は国会の全議席（定数51）独占を果たす。これ以降1981年の補欠選挙で野党候補者に敗れるまで、議席を独占し続けることになる。要するに1968年総選挙で、人民行動党の政治独占が完成し、絶対的政治基盤が確立したのである。他方、経済分野でも1968年に、工業開発を主管する政府機関、経済開発庁の大幅な改組が行なわれ、新たにジュロン開発公社、シンガポール開発銀行など、開発の産業インフラストラクチャーや金融を担う専門政府機関が相次いで新設された。同時に外国資本の誘致を念頭においた、労働組合関係法の改正も行なわれた。前年の1967年末には、従来よりも大幅な奨励措置を盛り込んだ外国資本誘致を狙った、経済拡大奨励法の改正も行なわれている。

このように1968年に、人民行動党の絶対的な政治基盤が確立し、同時に経済分野における諸々の制度や組織の体系化が集中的に行なわれたのである。それ故シンガポールでは開発体制は1965年に始まり、制度的には68年に完成したことになる。開発体制の始まりと制度的完成にタイム・ラグがあるのは、制度・政策が体系化されるのに時間を要したためである。

3. 成立の政治的要因

シンガポールで、なぜこのような開発体制が成立したのだろうか。ここでは政治的要因を検討するが、それは国内面と国外面の2つに分けられる。

まず国内面であるが、人民行動党が穏健派グループと共産系グループの共闘で結成されたことはすでに触れた。開発体制の成立に、両グループの抗争と、その結果が大きな意味を持ったことが挙げられるであろう。それは次の

ような経緯によっている。1954年から59年まで2つのグループは、政権獲得のために、当時の政権党である保守派政党への挑戦に共同歩調をとった。しかし1959年の政権獲得後は、どちらのグループが政治権力を握るかを巡って内部抗争が始まり、61年に共産系グループが分離して社会主義戦線となった後は、両党の熾烈な争いが63年まで続く。この間にシンガポールの政党構図は、保守派諸政党は消滅するか人民行動党の基盤に吸収され、有力政党は、英語教育エリート集団の人民行動党と、華語教育集団を基盤とする社会主義戦線の2つに収斂したのである。両党の雌雄を決する場となった1963年総選挙で、人民行動党は政府の立場を利用した様々な抑圧手段を用い、結果は同党が、議法定数51議席中37議席を獲得（得票率46.5%）、他方社会主義戦線は13議席（同33%）に止まった。これにより人民行動党は共産系グループに対する優位を決定づけたのである⁽⁷⁾。その後も人民行動党は、社会主義戦線に対する抑圧を続け、マレーシアから分離した1965年以降、社会主義戦線が急速に非力化して人民行動党に対抗する政治集団が消滅したのである。

この1960年代前半期の政治過程が、65年に人民行動党の支配体制、すなわち開発体制が成立する最大の国内政治要因となったのである。というのは人民行動党政府に対する唯一の対抗政治勢力である共産系グループの崩壊が、そのまま同党の一党支配＝開発体制へと繋がったからである。

他方、1965年以降なぜ「開発」が国家の最大目標となり、政権の正当性となったのかを考える場合、国外要因が大きな意味を持っている。なかでも最大の原因は、マレーシアからの分離独立と、独立直後のシンガポールを巡る地域の政治状況のなかに潜んでいる。シンガポールがイギリスから独立する際、なぜ単独独立ではなくマレーシアへの併合による独立を選んだのか、その理由は、小さな島国都市シンガポールは、日常的食糧品だけでなく生活水もマレーシアや近隣諸国に依存しており、単独では経済的に自立できない、という点にあった⁽⁸⁾。これからするとマレーシアからの分離独立は、シンガポールが全く望みもしなかった「悪夢」の現実化なのである⁽⁹⁾。独立直後の時期は、経済的自立が危ぶまれただけでなく、政治的にもマレーシアと厳しい

緊張関係に置かれた。これに加え、マレーシア連邦結成をイギリス植民地勢力の陰謀とするインドネシアは、連邦の発足を阻止するため、シンガポールにゲリラ軍を送り込んだという経緯があり、分離後も同国との緊張関係は続いた。そのためシンガポールは独立したものの、同国を取り巻く地域との軍事的、政治的、経済的緊張が高く、国家の存在そのものが危機状況にあったのである⁽¹⁰⁾。

このような危機状況のなかで、人民行動党政権が打ち出したキャッチフレーズが「生き残りの政治」(Politics of Survival)⁽¹¹⁾であった。危機を打破する方法として、小国シンガポールにとり軍事的行動は問題外であり、マレーシア、インドネシアの「マレー国家」に囲まれた中で「華人国家」シンガポールが、政治的イニシアチブをとることも不可能であった。そのためシンガポールは、国家生き残りの活路を経済発展に求めたのである。逆にいえば、シンガポールを取り囲む地域地政学状況のなかで、生き残りの道は、経済発展以外に残されていなかったともいえる。1965年の単独独立時に新生国家が直面したこの外的状況こそが、開発を「国是」とも「正当性」ともする体制の出現を説明するのである。

4. 成立の経済的要因

では開発体制成立の経済的要因はなにか。換言すれば、開発体制の成立は、シンガポール経済開発のどのような戦略、あるいは発展段階と密接な関連を持っているのだろうか。

戦後期シンガポールの工業化戦略は、大きく3つの段階に分けられる。第1段階が、1960～65年の輸入代替戦略期で、これはマレーシア国内市場を想定し、シンガポールがその工業基地となることが狙いであった。そのため人民行動党政府は、開発5カ年計画を策定したり、外国企業誘致を念頭においてジュロン(Jurong)工業団地を造成するなど、産業インフラストラクチャーの整備に着手した。しかしこの戦略は、マレーシアからの分離によりその前

提条件が消滅してしまう。第2段階が、1965～79年の輸出指向戦略期である。これはマレーシア市場を失った後、低廉な労働力を武器に労働集約型産業で世界市場に参入しようという戦略である。造船、石油精製、電器部品が中核産業とされ、外資系企業の誘致に加え、政府の大規模投資や企業参加が積極的に行なわれた。周知のようにシンガポールが工業化の「テイク・オフ」を遂げたのは、この戦略の下における1970年代初頭のことであった。第3段階が、1979年に始まった産業構造高度化期である。これは経済成長が軌道にのったものの、絶対的な労働力不足に直面し、かつ豊富で低廉な労働力でシンガポールを追い上げるASEAN諸国に対する優位を保つために、労働集約型から転換して資本・技術集約型業種を産業の中核に置き換える、というものである。1980年代のシンガポール経済は、この戦略を軸に展開していく⁽¹²⁾。この3段階を通じ、企業レベルの開発主体は、地場企業ではなく一貫して外資系企業とされた。

開発体制の成立時期と、シンガポールの工業化戦略および発展段階とをあわせてみると、開発体制は、輸入代替から輸出指向に転換した頃（1965年）、発展段階的には、マレーシア時代の経済停滞から抜け出して、開発を本格化させようとした頃（65年以降）、そして外資との関係でみると、輸出産業を奨励し、いっそうの外資導入を目指した頃（60年代後半）に、成立したものとなる。この経済的要因が、開発体制成立の直接的で決定的な要因であったとはいえないにしても、それは輸出指向、外資導入戦略と密接な関連性を持っているといつてよいであろう。

第2節 開発体制の形成過程

シンガポールの開発体制の政治的側面をみるならば、権力集団である人民行動党以外の政治社会集団を抑圧して非力化し、同党の権力独占を果たしたこと、経済的側面をみるならば、開発に向けた経済諸制度の体系化のことで

ある。これはどのようなプロセスを経て行なわれたのか、政治・社会領域と経済領域に分け、その形成過程を少し具体的に跡づけてみる。そうすることでシンガポール開発体制のひとつの特質が浮かび上がるかと思われる。

1. 政治・社会領域

政治・社会領域の形成過程をみると、開発体制の政治的基盤がなぜこうも堅固なのか、人民行動党の権力独占がなぜ長期安定的なのかその理由を説明してくれる。それは2段階過程で達成された。第1段階が、1960年代前半の時期における政府批判勢力の抑圧で、直接的には人民行動党の政治基盤の強化・確立を狙って行なわれ、結果的に開発体制の成立をスムーズにする地盤整備の役割を果たしたものである。第2段階が、1965年以降のそれで、経済開発のために政治・社会の「安定化」を狙い、政策的に進められたものである。要するに政治分野における開発体制の形成は、1965年になって開始されたのではなく、実質的にはそれ以前の時期から始まっていたのである。以下、主要な政治・社会集団に対する抑圧のパターンを検討する。

《野党》 人民行動党の最大のライバル政党は、同党から分離した社会主義戦線である。同戦線は、シンガポール社会の多数派である華人集団に大衆的足場を持ち、その勢力は極めて強力であった。人民行動党はそれに対抗するため、一方で政府機関を利用し、他方では政権党の立場を使って様々な抑圧・弾圧策を採った。その最大のものが1963年2月の「オペレーション・ワールド・ストア」治安行動⁽¹³⁾である。これにより社会主義戦線の主だった指導者が根こそぎ逮捕・投獄され、1963年総選挙における同戦線敗北の大きな原因となったのである。以降同戦線の勢力は急速に衰退していく。要するに最大の政敵に対する抑圧は、治安弾圧の方法が用いられたのである。

他方、社会主義戦線以外にも野党政党が存在したが、それらは組織や政治基盤をほとんど持たず、抑圧する必要のない非力な存在にすぎなかった。1968年以降、4年置きに総選挙が実施され、複数の野党政党が参加したが、

野党は全く非力で人民行動党が全議席独占を続けることができた。

《労働組合》 社会主義戦線の大衆的政治基盤は労働組合、学生運動にあった。そのため人民行動党は、労働組合の抑圧にも力を注ぎ、1961年に共産系のシンガポール総労働同盟の「団体法」登録を取り消して解散させた。他方では同年、全国労働組合評議会（National Trades Union Congress）を創設して、同党の支配下に労働組合の組織化を進めていった。以降同評議会が唯一の労働組合組織となり、人民行動党と緊密な関係を持ち続け（同党の有力指導者が同評議会書記長を兼任）、開発体制を支える重要な組織としたのである。ここでは労働組合管理方法として、法律が利用されたわけである。

《中華総商会》 植民地時代の1906年に結成された中華総商会（Chinese Chamber of Commerce & Industry）は、華僑・華人企業家の経済団体というだけでなく、移民華人集団の「自治政府的」役割を果たし、政治的社会的威信を持っていた。戦後になるとは中華総商会は、華人集団政治運動のバックボーンとなる⁽¹⁴⁾。人民行動党は政権に就くと直ちに、植民地政府が同会に与えていた団体法適用免除の特権を廃止し、同法の下に登録させた。これにより中華総商会の政治的威信を削ぎ、政府の管理下に置くことが狙いだったのである⁽¹⁵⁾。これ以降、同会をはじめ、経済団体は非政治化され、圧力団体としての力も削がれることになる。つまり経済団体の場合政府は、戦略的に政治力を剝脱する方法を採ったのである。

《学生運動》 共産系グループを支える大衆的政治基盤のうち、労働組合に対する抑圧は実質的に1965年以前の時期に終えていた。1965年以降は、もうひとつの基盤たる学生運動が抑圧対象となった。その方法は、シンガポール大学と共産系インテリの牙城である南洋大学の学生自治会に介入して政府管理の自治会を組織したり、1966年に大学入学に際し、本人が共産主義運動の活動家・シンパではないという証明書を政府機関から取得して提出することを義務付けた「適性証明書制度」（suitability certificate）を導入し、共産系運動活動家やシンパを大学から排除する、という方式が採られた⁽¹⁶⁾。この後、1980年に南洋大学はシンガポール大学に実質的に吸収され、華人集団の拠点

が消滅する。学生運動と大学の管理は、教育政策の形をとって行なわれたのである。

《マスコミ》 共産系グループと華人集団を支える、最後に残った有力な社会拠点が華語新聞であった。人民行動党政府は、1970年代に入ると華語新聞の管理に乗り出し、71年に2つの新聞を共産主義を宣伝したとの理由で廃刊させ、77年には「新聞印刷紙条令」を改正して、新聞社の個人株主の所有を3%以下に制限した。これにより有力華人資本家の所有下にあった華語新聞はその手を離れ、政府による実質的な管理・統制の下に置かれることになる⁽¹⁷⁾。そして1984年になると、シンガポールで刊行される全ての新聞が、新設の独占会社、シンガポール・プレス・ホールディング社に統合され、新聞管理が完成したのである。このように新聞管理は、企業政策の形で進められた。

以上の抑圧対象となった集団のうち、社会主義戦線、労働組合、中華総商会の3組織は、1965年以前の時期には、それぞれ政治、社会、経済分野において人民行動党に対する最大の対抗勢力であった。この3つの集団に対する抑圧、とりわけ労働組合に対する抑圧は、強大な対抗勢力である共産系グループの大衆基盤を崩すことで人民行動党の支配力を強化する、外資導入をしやすい国内政治基盤を創出する、という開発体制の成立に極めて重要な2つの意味を持ったのである。他方、3つの組織はその政治基盤が「華人集団」にあるという共通性で繋がれている。そのため人民行動党の抑圧は、英語集団を基盤とする同党が華語集団に対して抑圧するという意味合いを持った。換言すれば人民行動党対人民行動党集団の政争は、社会的には英語集団対華語集団の対立、という意味合いを持ったのである⁽¹⁸⁾。

ともあれ、人民行動党の反対勢力に対する抑圧は1960年代前半の時期から始まり、対象は政治集団から社会・経済集団にまで及んだ。そして主要勢力たる野党と労働組合に対する抑圧は、実質的に1965年の開発体制の成立前に終えていた。抑圧が完成した1970年代以降は、同党に対抗するだけの力を持った集団がいなくなり、シンガポールの政治から対抗勢力、圧力団体、利

益団体が消滅したのである。人民行動党が政権に就いてからわずか10年ほどの間に、同党への一元的な権力集中が完成したわけである。シンガポールにおいて開発体制の成立とは、政治的には人民行動党一党支配体制の確立のことなのである。これが経済開発を進めるうえで強大な「政治的インフラストラクチャー」となったことは言うまでもない。

2. 経済領域

次いで開発体制の経済諸制度はどのように形成されたのか、それを簡単に概観する。まず政府の経済行政分野をみると、経済開発を進める大半の途上国で開発を担う経済機関が創設されているが、シンガポールのそれは経済開発庁（Economic Development Board）である。同庁は、イギリス植民地時代の1957年に設立された工業振興局が61年に改組されたものである。経済開発庁はシンガポールの産業開発に係わる、開発計画、優先業種の策定、投資奨励、進出企業の審査、産業融資、工場用地の整備、技術開発など、全ての業務権限を持った。しかしシンガポールの経済規模が拡大した1968年に大幅な組織改革が行なわれた。その結果産業金融はシンガポール開発銀行（Development Bank of Singapore）、貿易振興はイントラコ社（Intraco）、工場用地はジュロン開発公社（Jurong Town Corporation）へと、それぞれ新設機関に業務権限が分割され、経済開発庁は投資関係業務に特化することになったのである。とはいえシンガポールの外資依存型工業化において経済開発庁が、「頭脳」の役割を果たしていることに変わりはない。

投資奨励分野では、外国資本誘致を狙いに1967年12月に、既存の「創始産業法」と「産業拡張法」を統合し、かつインセンティブ内容を強化した「経済拡大奨励法（Economic Expansion Incentive Act）」が制定された。同時にこれとセットで労働組合法の改正も行なわれ1968年に秩序ある労使関係の創出を目的とする、「雇用法」（Employment Act）と「労使関係修正法」（Industrial Relations Amendment Act）が制定された。改正の中身は、外資系企業の進出しや

すい労働環境創出にそって行なわれたのはいうまでもない⁽¹⁹⁾。金融分野では、シンガポールを地域の金融センターとすることを狙いに、1968年に「アジア・ダラー市場」(Asian Dollar Market)が開設された。

このように1965年以降、経済開発の促進を狙って様々な経済領域で、相次いで政府機関の改組、法制度の改正・整備が行なわれたのである。第1図はそれをまとめたもので、同図から組織・制度の改組が、第1に、全面的なものであること、第2に、改革は1970年代初期に「第2の波」があるものの、68年に集中していること、がよくわかると思う。同年は、すでに指摘したように人民行動党が総選挙(政治分野)で国会の全議席独占を果たした年でもある。政治、経済の2つの分野で開発体制を制度的に完成させた後は、このシステムによって経済開発に邁進するのである。

第3節 シンガポール型開発体制の構造、メカニズム、権力

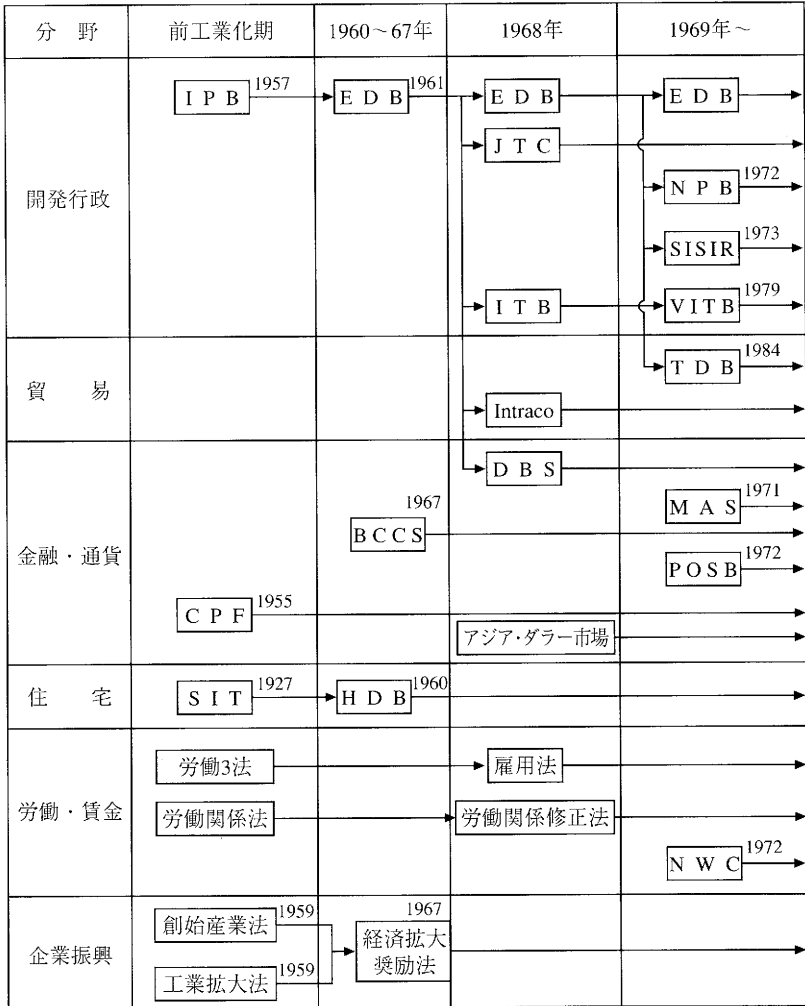
本節では、シンガポールの開発体制がどのような論理で正当化され、構造はどうなっているのか、それを動かすメカニズムや政策の特徴は何か、権力集団は誰なのか、について検討する。

1. その論理

開発体制の正当性原理は、いうまでもなく「開発」にある。その論理構造についてはすでに第1章で検討した。ASEAN 諸国の開発体制モデルの論理はそのままシンガポールにも当てはまる。ここでの課題は、なぜシンガポールにおいて開発が正当性原理となったのか、それがどのようなシンガポール固有の論理(言葉)で説明されたのか、ということの解明である。

シンガポールでは、1965年の分離独立を契機に開発が国家目標となり、「正当性」を得たことはすでに説明した。一般的に長期間に及んだ植民地支

第1図 経済領域の開発体制



(注) EDB=経済開発庁, JTC=ジュロン開発公社, NPB=国家生産性庁,
SISIR=規格・産業開発研究所, VITB=職業訓練庁, TDB=貿易振興庁
Intraco=イントラコ社, DBS=シンガポール開発銀行, MAS=シンガポール金融庁
BCCS=シンガポール通貨委員会, POSB=郵便貯蓄銀行
CPF=中央積立基金, HDB=住宅開発庁, NWC=全国賃金評議会。

(出所) 筆者作成。

配から独立を遂げた途上国では、独立直後の時期は政治的自立、社会統合、反政府勢力の鎮圧、中央権力の確立が最大の国家課題となった。しかしある時期を境に、それが達成されるか、それを克服する手段として経済開発が新たな国家目標となる転換現象が起きている。シンガポールもこの例外ではない。1965年以後は国家統合の課題は後に退き、国家存亡の危機のなかで、それを乗り切るためにいかにして経済開発を促進するかが最重要課題となったのである。1965年以降、人民行動党指導者の国民向けメッセージは、開発がいかにシンガポールの存亡に係わるものであるかを説くフレーズで溢れていく。

他方、シンガポールの経済開発＝工業化は、極端に外国資本に依存するものである。そこから開発体制を正当化する論理は、①国家目標の経済開発は外国資本に依存しなければならない、②そのため外国資本を導入しやすい政治・社会・経済環境の創出が必要である、したがって、③政府批判勢力や戦闘的な労働組合の規制・管理等による政治・社会の安定は不可欠、という論理循環を持つ。リー・クアンユーの側近政治家の1人は、この論理をストレートに説くリーの姿を生き生きと伝える。

「リー・クアンユーは、終始シンガポールの生存に心を砕いた。労組との交渉に精力を集中した。非共産系労組幹部全員をシティホール内の閣議室に呼び集め、外資吸収のためには安定した政治情勢を作ることが大切だと説明した。『率直に言いたい。今後2年間、いかなるストライキも私は容赦しないつもりだ。無分別なストを煽る者は刑務所にぶちこまれることになる。本気だよ。外資を呼ぶには、それにふさわしい国内状況を生み出す必要がある。産業なしには、われわれは朽ち果ててしまう。』『これは生存のための試練である。じっくり考えてほしい。この2年間ボーナスや、あれこれのことは忘れてほしい』」⁽²⁰⁾。

この論理循環を逆に並べ直すと、政治・社会の安定——外資導入の努力——経済成長の達成、という図式になる。ひとたびこの論理が確立されると、野党の抑圧や労働組合の管理、政治的自由の規制は、この図式をもとに実行

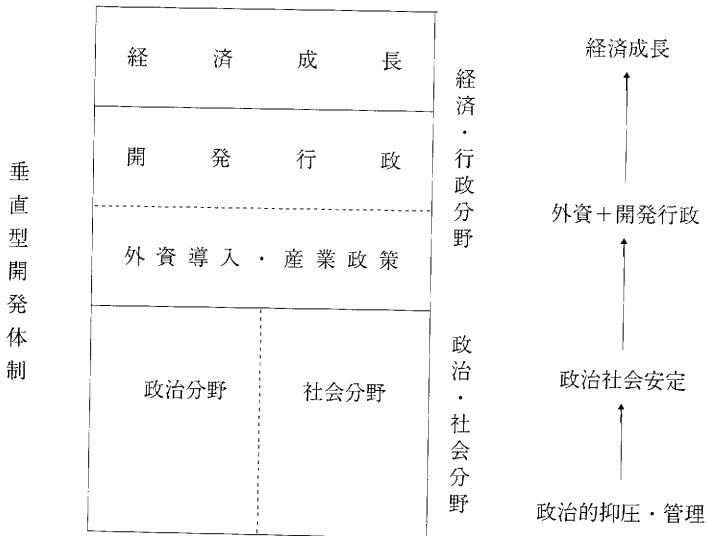
されていったのである。

2. 構造

シンガポールの開発体制は、どのような構造からなるのか。今みた正当性の論理循環を図式化すれば、第2図に示した構造となる。基底部分に政治・社会分野が置かれ、その上に外資導入を軸にした経済諸制度と開発行政が積み重ねられ、最上部に経済成長がくる、という形をとる。これを少し説明すると、第1段階の政治・社会分野では、野党政党の存在そのものは認められても、活動には厳しい規制が加えられる⁽²¹⁾。政府に批判的な労働組合は強制的に解散させられ、その後政府系労働組合が創設された結果、組合運動が完全に政府の管理下に置かれ、ストライキ権は実質的に禁じられる⁽²²⁾。そして最終的に労働組合は、開発体制のなかにビルト・インされて、開発促進を担う一組織の役割を与えられる。つまり労働組合に対する政府の態度には、開発体制成立前とその後では内容的に違いがあるのである⁽²³⁾。シンガポールの開発体制において、なぜ労働が重要視されたのかその理由は、無資源国家にとり、労働力がほぼ唯一の資源である、という点にあるといえよう。他方、学生運動、マスコミ、経済団体の政治的活動の規制・管理も行なわれるが、それはすでに第2節でみた。また憲法で市民的自由権が保障されているものの、実質的にその行使を不可能にする細かい法規制がはりめぐらされる。これら一連の措置により政治・社会の安定が創出されたのである。第2段階では、この政治・社会安定の基盤の上に、外国資本・企業の誘致が図られ、同時に企業活動を最大限に保障する賃金管理、産業インフラストラクチャー整備、政府経済機関などの改組が行なわれ、開発行政がインテンシブに実施される。そして第3段階が、その結果経済成長を達成する、というものである。

この点でシンガポール開発体制の基本構造は、第1章でみたASEAN諸国の開発体制モデルと、ほとんど同じといってよいと思われる。しかしその構造的特徴は、ASEAN諸国のそれとは若干異なり、①政治・社会分野と経済

第2図 シンガポール開発体制の構造



(出所) 筆者作成。

分野が論理的に有機的に結合され、②政治・社会分野は経済分野の土台を成す、という垂直型構造にある。シンガポール経済開発の政策面における立役者、ゴー・ケンスイー (Goh Keng Swee) は、開発における政治と経済の関係を次のように説明する。

「経済開発を進めるうえで自明でありながら、しばしば看過されている命題は、政治安定が経済成長の必要条件だ、ということである。……政治的自由な状況の下では、……経済発展にとって有害な要因が少なくとも2つ生まれる。ひとつは、本来経済開発に向けられるべき国家エネルギーが過度に政治的争いに向けられてしまうこと、もうひとつは、政治的争いが長期的投資を妨げる不安定な状況を生み出すことである」⁽²⁴⁾。

つまり政治分野と経済分野は分離した別個のものではなく、政治の不安定化はただちに経済の不安定化へと直結する、と考えられているわけである。そこからゴーは、発展するためにあるべき国家の姿を、次のように説く。「政府は効率的でなければならず腐敗行為はいけな。絶えず経済成長を達

成するように努力し、国家の栄光、軍事大国、権力者の私的蓄財、宗教の神聖さ、といった経済成長以外の国家目標に氣をとられてはいけぬ。企業が育成され、経営合理性が奨励される。……法と秩序が保たれ、契約は遵守されなければならない」⁽²⁵⁾。シンガポールの開発体制は、このような理念を構造化したものである。

3. メカニズム

開発体制はどのように運営されているのか、その装置体系や機能メカニズムを検討することが次の課題である。ここでは、シンガポール開発体制を動かすメカニズムの全体像ではなく、その運営にみられるシンガポールの特徴といえるものに焦点を当て、それを検討することにする。その特徴として絶対的な行政権力、政府地域機関の活用、国家の経済介入、エリート集団の開発行政、の4つが挙げられる。以下それを順次検討する。

(1) 絶対的な行政権力

特徴の第1点は、開発体制の行政権が絶対的な権力を握り、それを十全に行使していることである。これは次のような仕組みで保証されている。まず、①人民行動党が国会全議席を独占し、政治過程から野党や他の団体を排除して立法府を独占する。次いで、②政権党の人民行動党が、政府と、官僚、統治行政組織の両面で融合・一体化する。これにより、③行政府が、強大な行政権を保持・行使することが可能となる。さらに、④人民行動党の統治が、この後みるように党組織ではなく政府行政組織を通じて行なわれていることが、行政権力をさらに強化させる原因となっている、というものである。要するにシンガポールの開発体制は、政権党の人民行動党が独占的な政治基盤を築き、政府はその上に乗って絶対的な行政権力を行使する、という構造が出来上っているのである。

この仕組みにより経済開発行政の実行部隊である官僚が強大な権限を与え

られ、トップ・ダウン式の政治統治、開発行政を遂行するのである。シンガポールでは他国のように政治過程に、勢力のある野党はもちろん圧力団体、利益団体といった政治アクターが存在しないため、開発政策・行政に限らず、ひとたび人民行動党政府や官僚が政策を立案したならば、後はそれをどう実施するかという「行政」の問題となるのである。さらに行政の実施は狭い国土とあいまって、イギリス植民地時代に築かれたものを継承した官僚システムが、国の隅々までただちに行き渡るものとなっている。これが人民行動党政権下のシンガポールが「行政国家」と呼ばれるゆえんのひとつであるが⁽²⁶⁾、圧力や批判から全く自由な行政権力の創出により、シンガポールの開発行政は徹底的に、かつ専ら「効率性」と「迅速性」を追求することが可能となったのである。

(2) 政府地域機関の活用

人民行動党の開発体制は、これまでみたように批判勢力に対する抑圧、強制、管理、あるいはトップ・ダウン式の行政だけで機能しているのではない。同時に国民の自発的参加を促したり調達する組織、メカニズムも持っている。これが特徴の第2点で、それを担うのが政府地域機関である。人民行動党と政府地域機関の結びつきは、共産系グループの草の根組織に対抗するため、同党が1960年以後、地域社会振興省の下に全選挙区に市民評議会 (Citizen's Consultative Committee)、住民委員会 (Residents Committee)、コミュニティー・センター運営委員会 (Community Center Management Committee) 等の地域機関を相次いで設立したことに始まる⁽²⁷⁾。地域機関の顧問には、選挙区選出の人民行動党国会議員が就き (野党国会議員は任命されない)、地域の有力者、下級官僚等が委員に任命される。選挙区には、人民行動党支部委員会と政府地域機関という2つの組織が置かれることになったわけであるが、両組織のメンバーの重複度は高い⁽²⁸⁾。

各地域機関は一種の役割分担を行っており、具体的任務はそれぞれ異なるが、共通任務のひとつは、政府の政策を国民1人1人に伝達し、他方国民

の動向や要望を政府に吸い上げることにある。これ以上に重要なもうひとつの任務は、選挙の際に人民行動党支部委員会に替わって、同党の実質的な選挙マシーンとして働くことである。

つまり地域機関は、形式的には政府行政体系の末端機関であるが、実質的には人民行動党の選挙区（草の根レベル）における政治機関の役割を果たしているのである。人民行動党にとって、地域機関は2つの意義を持つ。ひとつは、これを通じて開発体制下における国民管理を行なうこと、もうひとつは、国家キャンペーンの動員手段としたり、地域機関指導者の中から国家指導者を養成するなど、国民の政治参加のチャンネルとしていることである。地域機関は人民行動党を最底辺部で支え、その政治統治を社会の末端にまで浸透させる重要な組織なのである。

(3) 国家の経済介入

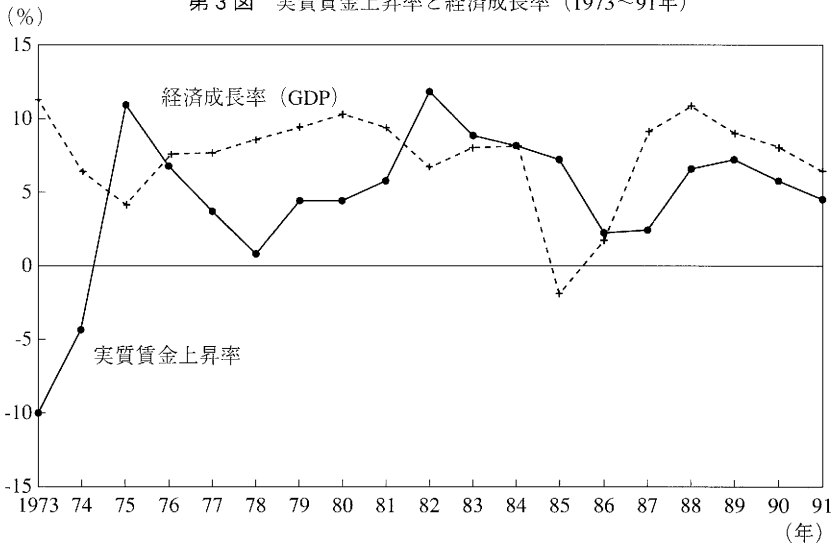
特徴の第3点が、経済分野における国家介入である。シンガポールの経済開発パターンの特徴のひとつは、「外資依存型」にある。外資に依存するということは⁽²⁹⁾、「投資奨励法」など単に外資誘致のための制度措置や税制インセンティブを整えるだけでなく、経済政策や産業政策を外資のニーズや意向に沿う形で作り上げる必要がある。政府は、外資系企業誘致の一環として、工業団地造成など、産業インフラストラクチャーの造成・整備に力を注ぎ、他方では望ましい市場状態を作り出すために積極的な市場介入を行なったのである。カステルス (M.Castells) は、政府による介入の形態と分野を、①産業・ビジネス・インフラストラクチャーの整備、②財政・法規制・組合管理による、望ましい投資環境の創出、③通貨の安定、低いインフレ率に貢献した財政政策、④国内外での積極的な証券投資、⑤生産性向上、技術改善のための諸制度やマンパワー訓練、⑥住宅、厚生、教育などの「福祉国家」政策、⑦開発目標の設定とそれを達成する能力と意志、の7項目にまとめた⁽³⁰⁾。リストの対象範囲が示すようにカステルスは、政府の市場介入が「全面的」であることを指摘しているわけである。

このように政府の介入は広範囲にわたっているが、ここでは賃金制度に焦点を当て、それを少し詳しく検討することにする。賃金制度とその運営のなかに、国家の市場介入だけでなく、外資導入政策、労働組合の管理、国際競争力の確保、国家コーポラティズムという、開発と政治に係わる問題が数多く含まれているからである。

従来シンガポールの賃金は、労使の間で自由に決められてきたが、政府は1972年に全国賃金評議会（National Wages Council）を設立した。同評議会が創設された理由として、1970年代に入ると労働集約型産業の大量進出で、労働需給関係がそれまでの失業状態から一転して労働力不足状態となり、賃金が急激に押し上げられた。しかし工業化に必要な外資誘致および輸出促進のためには、低賃金はひとつの要請であり、政府はそれをコントロールする必要がある、ということが指摘されている。全国賃金評議会委員長は、この点についてはっきりと語る。「全国賃金評議会の重要目的のひとつは、シンガポールの輸出競争力をそこなわないような、秩序ある賃金水準を創出することである」⁽³¹⁾。同評議会は、政府、雇用者、労働者の3者からなる協議機関で適性な賃金水準を勧告することを目的とし、ガイドラインとして提示するだけで法的強制力は持たない。しかし労働組合が政府のコントロール下であり、政府が民間に対して絶対的権限を持つ政治体制の下では、勧告は「行政命令」と同じ意味を持つのである。これにより実質的に、国家が賃金を決定する仕組みが作り上げられたわけである。

これ以降、政府は全国賃金評議会を通じて賃金管理を行なう。その内容を時期と戦略にしたがって単純化すれば、1970年代は外資誘致を狙った低賃金政策の下で、経済成長率よりも低めの勧告を行ない、79～81年の3年間は、産業構造高度化政策とセットで、労働集約型産業を「追い出す」ために高賃金政策をとり、生産性よりもはるかに高い賃上げ勧告を行なう。そして1985年に、独立後初のマイナス成長になると、不況脱出対策として85～86年の2年間は賃金凍結を勧告する、というものである。第3図は、全国賃金評議会が設立された1972年以後の、実質賃金上昇率と、経済成長率を比べたもので

第3図 実質賃金上昇率と経済成長率（1973～91年）



(出所) Singapore, Ministry of Labour, *21 Years of the National Wages Council*, シンガポール, 1992年, xvii ページ。

ある。賃上げは市場動向（成長率）に対応していないことがわかる。全国賃金評議会の任務は、市場動向を反映した適性賃金を勧告することではなく、開発システムのなかにビルト・インされて、その時々々に政府が目標とした政策の誘導、あるいは経済対策の「手段」として使われているわけである。この賃金の事例から、シンガポール政府の市場介入の具体的姿がみてとれよう⁽³²⁾。

(4) エリート集団の開発行政

特徴の第4点は、社会エリートが開発行政の任務にあっていることである。開発行政には、開発行政組織と開発行政に携わるヒトの、2つの側面があるが、ここでは主としてヒトを中心にシンガポール開発行政の特徴に触れることにする。シンガポールでは、イギリス植民地時代に体系的な官僚行政組織が築かれ、人民行動党政府は基本的にそれを継承しているが、開発体制を運営する開発行政官僚の調達源は3つの限定された集団からなっている。

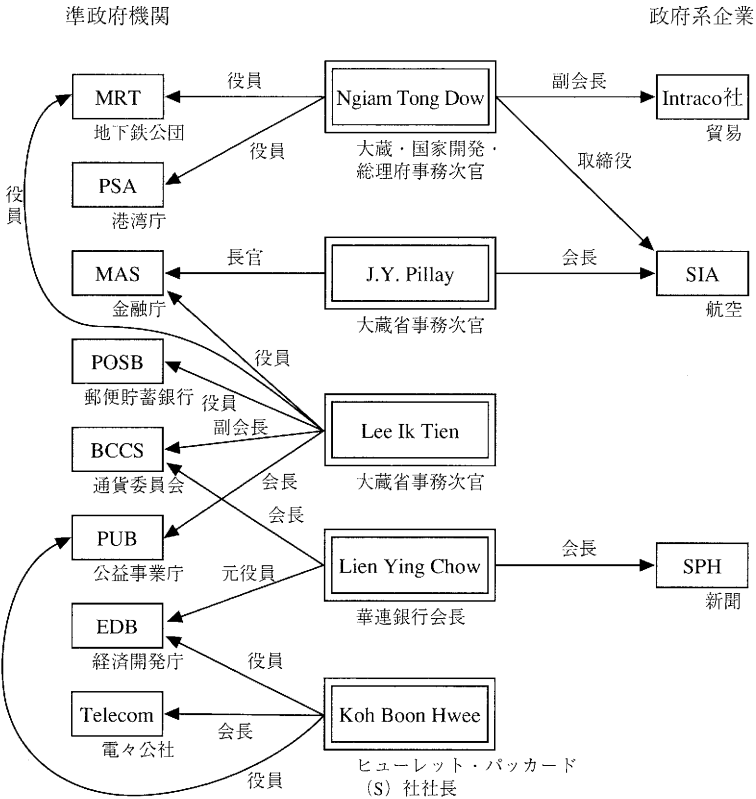
最大の集団は、いうまでもなく官僚プロパーで、これに軍人から転身した官僚、それに一部の民間地場企業家・専門経営者が加わり、開発行政者群を形成する。

まず第1の官僚については、1965年以後、政府はシンガポール社会の最高エリートを官僚に調達する政策を進めてきた⁽³³⁾。他方、人民行動党と政府が融合するにつれ、官僚は同党指導者の最大の供給源ともなっていた⁽³⁴⁾。その結果、一部の官僚は政治家に転じて人民行動党の政治支配の一翼を担い、一部の官僚が開発行政を担うという、役割分担が行なわれるようになったのである。官庁エコノミスト出身のゴー・チョクトン (Goh Chok Tong) 首相、国家開発省出身のオン・テンチョン (Ong Teng Cheong) 大統領、大蔵省出身のダナバラン (S. Dhanabalan) 通産相、などが前者のタイプに属する一群である。後者のタイプのエリート官僚群は、この後すぐに見る。

第2の軍人出身官僚は、1980年代の現象である。職業軍人が30歳代で退役し、政府の経済・行政機関のトップ・ポストに任命される、というのがそのパターンである。1984年に軍人から国会議員となり通産相、国防相を歴任したリー・シェンロン (Lee Hsien Loong) 副首相がその代表例である。むろんリーは、軍人から政治家に転身したわけであるが、ただちに通産相ポストに任命されて経済運営の責任者となるなど、使われ方は「官僚テクノクラート」としてのそれである。他の主なケースには、軍人から内務省事務次官、中央積立基金会長、経済開発庁長官ポストへ転任した例が挙げられる⁽³⁵⁾。これらの任命は、軍の利益代表として政府の経済行政機関に就くのではなく、個人の行政能力のゆえに任命された、という側面が強いのである。

他方、これより先の1970年代初期には、地場企業家・専門経営者のなかから、優れた経営実績を示した人々が、政府経済機関や政府系企業経営者に抜擢され、開発行政者のリクルート源のひとつとして定着していった。これが第3の調達源であり、その代表例は、3大華人系銀行のひとつ、華連銀行 (OUB) の創業者、リエン・インチョウ (Lien Ying Chow) 会長で、経済開発庁役員、通貨委員会会長などを歴任している。

第4図 エリート開発行政者の兼任図（1989年）



(出所) 筆者作成。

このように人民行動党は官僚，軍人，経済界のなかから，年齢に係わりなく行政・経営能力に優れた人物を調達したのである。開発行政のモットーは、「効率」「プラグマティズム」「能力主義」に置かれ，これらの一群が，政府経済機関や政府系企業に配置されて，シンガポール経済開発の実行部隊となったのである。その際，開発行政における特異な現象のひとつは，エリート官僚が1人で複数の機関を兼任したことである。第4図は，エリート官僚，

企業家・専門経営者5人の兼任状況をみたものである。中央省庁のエリート官僚が、政府機関や政府系企業の役員を1人で兼任している状況がみてとれよう。そうなった最大の理由は、エリートの絶対数が限られているため、特定個人が幾つもの機関を兼任しなければならないことにあるが、他面では意図的に任命された結果でもある。というのは政府の考えでは、開発行政者の一群が少数で、しかも1人で複数機関を兼任するならば、政府の経済政策の立案と行政実施において、政治指導者と目的と情報を共有することが容易になり、これが開発行政の「効率性」の源泉になるとみなされたからである⁽³⁶⁾。シンガポールの開発体制経済運営は、このように一握りのエリート群が、経済開発の中核機関に配置されて、「シンガポール株式会社」⁽³⁷⁾を動かしたのである。

4. 権力集団

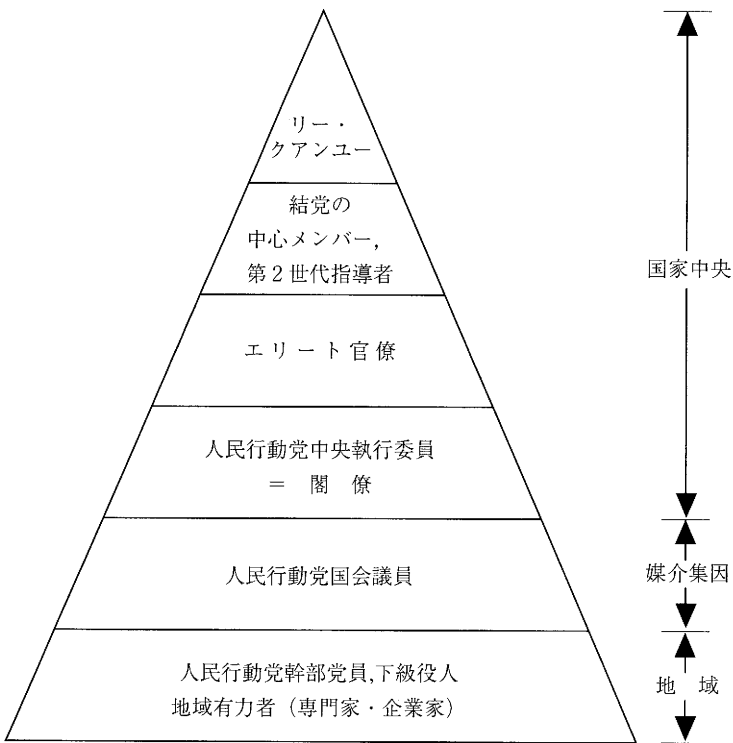
それではシンガポール開発体制の権力者・集団はだれなのだろうか。いうまでもなく最大の権力集団は、この体制を作り上げた人民行動党である。この点でシンガポールは、軍が権力中核集団である他のASEAN諸国の開発体制とは対照的である。人民行動党は、1965年以降絶対的な政治権力を築いたが、これは開発体制の全期間を通じ少しも揺らいでいない。

しかし人民行動党が開発体制の最大の権力集団であるといっても、党員全員が権力実体であるわけではない。党員の権力ヒエラルヒーは、中央執行委員——幹部党員——一般党員という序列からなる。中央執行委員は定員が最大限18人と定められているが、他のそれは人数が公表されていない。そのため推測でしかないが、幹部党員は数百人、一般党員は約5万人といわれる⁽³⁸⁾。このヒエラルヒーのなかで権力者と呼べるのは、中央執行委員だけである。しかも中央執行委員の権力は、彼らがほぼ例外なく政府閣僚メンバーであることによって、いっそう強大になっている⁽³⁹⁾。人民行動党の統治システムは政府機関と一体化し、それを通じて行なわれているが、このシステムの最

上部に位置する、党中央執行委員と政府閣僚を兼任する一群の人々が、開発体制の最高権力者といってよい。そして、この10数人の権力者内部で、結党時の創設メンバー数人が内部権力者集団を形成し⁽⁴⁰⁾、さらにこのなかでリー・クアンユーが最優位に立つという、相似ピラミット型の権力構造となっているのである。これに対し、一般党員は政府地域機関の委員に就いている者が多く、一般党員は開発体制を底辺レベルで支え、中央権力者と国民の間で媒介の役割を果たしている⁽⁴¹⁾。

開発体制で人民行動党を補佐する集団が官僚である。すでに官僚は人民行

第5図 開発体制の権力集団



(出所) 筆者作成。

動党第2世代指導者の最大の供給源になっていることを指摘したが、リー・クアンユーを除いた現在の党最高指導者群（中央執行委員会メンバー）は、例外なく官僚出身者である。人民行動党による官僚取込は、同党が政権に就いた直後に始まっている。すなわち1959年8月に「政治教育センター」を開設し、高級官僚に対する政治教育＝取込を開始したのである。この時以降、官僚は人民行動党の最大の拠り所、かつパートナーとなった。官僚はヒトの面で人民行動党を支えるだけでなく、先にみたように専門家集団として経済開発行政を担う、という2つの役割を果たしているのである。

以上みたシンガポール開発体制の権力集団を図で示すと、第5図のようになる。頂点に人民行動党中執メンバーが位置し、国家中央レベルではエリート官僚がそれを補佐し、社会の最底辺レベルでは党幹部党員・一般党員、地域有力者、専門家、企業家、下級役人からなる政府地域機関のメンバーがそれを支える、というピラミッド型構造である。開発体制の権力集団の図式は、同時にそのまま開発体制の権力構造でもある。

第4節 シンガポール型開発体制の特質

1. その特質

これまでシンガポールにおける開発体制の成立、構造、メカニズム、権力構造を検討した。開発体制はシンガポールだけに出現したものではなく、ASEAN 諸国に共通する政治経済体制である。この点からしてシンガポール型開発体制の特質はどこにあるのだろうか。それは次の4つにあると思われる。

(1) 政党が権力中核

シンガポール型開発体制の第1の特質として、政党（人民行動党）が権力

中核にあることが挙げられる。通常、途上国の権威主義的な政治体制の権力集団中核には軍が位置し、民政の場合でも議会制を停止する非常事態権力（戒厳令下のマルコス政権）であるのが一般的である。しかしシンガポールでは、独立とその後の国家建設過程において、軍は重要な役割を果たさなかったという特殊事情もあるが、開発体制の権力集団は成立時から30年近く経過した今も政党にある。しかも政党はその間一貫して人民行動党だけである。クラウチ（H. Crouch）は、権威主義体制の政権が単一の社会集団で構成されている場合、その政権は中産階級や大衆からの圧力に「強く」、安定的であるという⁽⁴²⁾。ASEAN 諸国の開発体制のなかでも、シンガポールのそれが極めて「強靱」なのは、権力集団が人民行動党ただひとつであること、しかも同党が英語教育エリートという、単一の社会集団で構成されている点にあると思われる。

他方、開発体制の権力中核が政党であることは、たとえ形式的であれ統治形態は「議会制民主主義」が維持されていることを意味する。シンガポールでは開発体制の下でも、総選挙はほぼ例外なく4年ごとに実施されてきた。このことは開発体制が、「民主的」手続きを経て選出された政権の下にあることも意味している。ここから、民選政府と権威主義的な開発体制が矛盾するものではない、ということがいえることになる。しかしすでに検討してきたように、シンガポールの政治構造は「民主的」側面よりも「権威主義的」側面を数多く持っている。選挙にしても人民行動党は、政権党の立場を利用してゲリマンダーを行ったり、従来の単純小選挙区制に加え「グループ選挙区制」（4人で1チーム）を導入するなど、選挙で負けないような（政権交替を防ぐ）選挙制度を作り上げたのである⁽⁴³⁾。1980年代に実施された選挙で、人民行動党の得票率がほぼ60%台前半なのに、議席獲得率が90%台と高いのは、権力維持を目的としたこれらの制度メカニズムによっていることはみのがせないであろう。

(2) 国家主導型開発

第2の特質は、国家主導型開発である。一般的に発展途上国の経済開発は、市場原理に基づく自由主義経済を信奉する国でも、先進国とは違って、経済の様々な分野で国家介入が行なわれるのが普通である。その限りで途上国では開発自体が、国家主導型開発であるともいえるが、問題はその中身である。ゴーン・ケンスイーは次のように言い切る。「開発途上国においては経済進歩の速度を決定する唯一の最も重要な要因は、その国の政府である」⁽⁴⁴⁾。この確信のもとで、国家介入や管理は、経済分野はむろん政治・社会分野にも及び、国家の介入・管理がない領域はないといっても言い過ぎではない。ゴーンはさらに言う。「シンガポールの経済政策を全体的にみると、植民地期の『自由放任政策』とは全然違うものである。もしそれが維持されていたならば、経済停滞、大量の失業者、劣悪な住宅、不十分な教育により、シンガポールは行き詰まっていただろう。我々は、積極的で介入主義的アプローチを採らざるを得なかった。それは政府の生産分野への加入、インフラストラクチャーの整備から、民間部門に何をすべきか示した明確なガイドラインの提示まで、広範囲に及んだ。……これらは全てうまくいった」⁽⁴⁵⁾。

ここからシンガポールは、国家主導型タイプのひとつの極限形態にあるとすることができるのではないと思われる。国家介入・管理の具体的形態や実態についてはすでに検討したが、開発体制では、政治・社会分野と経済分野が有機的に結合され、政治・社会分野における国家の統制・管理は、野党、労働組合、学生運動、マスコミ、専門家団体、市民団体まで広く及び、経済分野においても、賃金に始まり優先投資産業、為替、経済団体にいたるまで細かく行なわれているのである。社会のあるゆる分野にわたって隔々まで国家の管理が及ぶことが可能になったのは、人民行動党の一元的で絶対的な権力、整備された官僚制度、統制が容易な小さな島国都市国家、という点に理由を求められるであろう。

このようなシンガポールの開発パターンは、「上からの工業化」とも言い換えられる。開発戦略や優先投資分野・産業の決定は、通産省や経済開発庁

が、長・短期的な戦略に基づいて行ない、その決定・結果がトップ・ダウン式に民間企業に下りてくるといものだからである⁽⁴⁶⁾。つまりシンガポールの国家主導型開発は、専ら徹底して「効率」と「成果」を追求し、政策の討議・決定過程における民間の参加を排除したのである。この効率と成果の要請が、工業化の担い手として外資を選ばせ、植民地時代に活動が活発で、そこから金融、貿易、ゴムの分野で巨大な資本蓄積を果たした地場資本(華人資本)が存在したにもかかわらず、それを活用したり、保護・育成することをしなかった理由のひとつを説明する。これに加え、シンガポールの工業化が重化学工業化であったことや、人民行動党と地場資本家の政治的対立により、地場資本家は「バイパス」されたのである⁽⁴⁷⁾。経済開発が外資と結合した国家主導の下で行なわれ、地場企業の育成は行なわれていない、このような開発パターンがどういう意味を持つのか、その検討は今後の課題である。

ともあれ、国家が政治・経済・社会のあらゆる分野で介入・管理を行なっている社会では、たとえ経済発展にもなって「市民層」が台頭したとしても、「市民社会」が政治力を持つことは極めて難しいと思われる⁽⁴⁸⁾。シンガポールの開発体制の下では、「市民社会」はその力の行使を、強大な人民行動党政府の存在によって阻まれているのである⁽⁴⁹⁾。他方、今日途上国では、開発における政府の役割縮小を狙った「民営化」や「民間主導型」開発が唱えられている。シンガポールで、政府主導型から民間主導型への転換が可能なかどうか、経済成長を担うだけの力を民間企業が持っているかどうか、疑問なしとはしない。開発における国家と民間企業(社会)の役割をどう再定義するのも、シンガポール開発体制の今後の課題のひとつである。

(3) 外資・外国人労働者依存と「政治的自律」

第3の特質は、開発パターンが外資依存でありながら、政治的「自律」性を確保していることである。シンガポールの産業開発パターンは、途上国のなかでも典型的な外資依存型に属する。また1970年代初期以降は、成長を持

続させるために、常に一定比率の労働力を外国人労働者に依存してきた。シンガポールは経済開発のために、資本、技術だけでなく労働力も外部（外国）に依存したわけである。ここから従属論が説くように外国（企業）への経済的依存は、必然的に政治・社会的にも外国に依存する可能性⁽⁵⁰⁾、すなわち「従属的發展」となる余地が生まれてくることになる。これは、シンガポールの開発において国家は、国際資本に従属的か、それとも相対性自律性を持っているのか、という問題と置き換えても同じである。

この点に関し、シンガポールの外資依存型開発の特徴は、経済的には資本、技術、労働力の一部、輸出市場等、多くの面で外国依存であるにもかかわらず、政治的依存、あるいは従属と思われる状態がみられないことである。換言すれば、同国の政治過程に外資系企業や外国政治勢力が影響を及ぼす、あるいは決定を下すという構造にはなっていないのである。むしろ外資系企業や外国勢力がシンガポール政治に干渉するまでもなく、それに依存せざるを得ない政府が、その意向を汲んだ政治・政策を行なっているから、外国支配（干渉）は必要なく、またそうは見えないという議論も成り立つであろう。しかしシンガポールの実情はそうであるとは思われない。このテーマは非常に大きなもので、様々な領域での実例にもとづいた検討を必要とするため、ここではそうでないことを示す「現象」を挙げて、議論の素材を提示するに止めざるを得ない。それらには、1986～87年に政府が、「内政干渉」を理由にした、外国新聞・雑誌（アメリカの『タイム』誌、香港の『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』誌、『エイシアン・ウォール・ストリート・ジャーナル』紙、など）の実質的な国内発禁措置、不当行為を理由にした外国証券会社の営業許可取り消し、アメリカ政府のシンガポール市場が閉鎖的であるという批判に対する反論、が即座に挙げられる。このような政府の「強硬」姿勢にもかかわらず、外国資本は大量に流入し、シンガポールは外資系企業の地域活動拠点であり続ける。そして政府は、シンガポールあるいはASEANの利益を守る政治政策や発言をとり続けているのである。

つまり、シンガポールの開発体制では、「経済的」ナショナリズムはみら

れないものの、「政治的」ナショナリズムは強烈に発動されているのである。開発資源を全面的に外国に依存しながら、その政治的従属化を避けられた、換言すれば政治的自律性を保てたのはなぜか。その理由のひとつに、シンガポールの国家規模と社会の特性が考えられる。というのはシンガポールは、小さな都市国家であるし、社会集団的にみると、ASEANの主流を占めるマレー人社会などの土着集団に対し、傍流の「華人社会・移民集団」であるため地域における政治発言力をさほど持っていない。そのため、外国勢力にとりシンガポールは国際加工基地としての経済的利用価値はあっても、政治的利用価値はほとんどない、したがって政治干渉が生まれる余地がなかった、といえるのではないだろうか。ともあれシンガポールは、発展途上国の開発と政治的自律の問題に関する事例として興味あるものである。

(4) 開発体制の受益層——英語教育

開発体制の第4の特質は、成果分配に関連するもので、開発体制の特権的受益層が英語教育集団であることである。一般的に開発は国民経済のマクロ成長が目標とされ、政府の産業政策において、特定産業に資源を集中させ優先的振興を図る戦略が採られるのは、よくみられることである。またその成果、すなわち経済成長にともなう国民所得の分配においても、特定の社会階層・集団に利益が集中することもよくある例である。シンガポールでも開発の成果が、1人当たり国民所得の向上という形で国民各層に一応配分されたとはいえ、その相対的配分という点では、特定の社会集団が受益者となった。それが英語教育集団である。これに対し、開発体制から相対的にとり残されたのが、華語教育集団やマレー人集団である。

とはいえ英語教育集団が他の集団よりも特権的になったのは、開発体制成立後の現象ではない。開発体制の成立過程で触れたように人民行動党の社会基盤は、知識人、専門家、官僚を中心とする英語教育エリート集団にあった。他方、同党の対抗勢力の社会基盤は華語教育集団であった。政権スタート時から、人民行動党の国家建設における社会的価値原理は西欧的なものに置か

れ、その過程はシンガポール社会から「中国・華語的なもの」を排除し、「英語的なもの」に代替する過程でもあったのである。

このようなシンガポール政治社会の流れの上に、開発体制が登場したのである。経済開発は外国資本と技術に依存する形で行なわれたため、英語高等教育はますます「重要」となり、英語教育者が政府高級官僚、政府系企業・外資系企業現地人管理職、大学、専門家などのポストに必要とされた。その結果これらの集団は、開発体制を担う推進者であると同時に、最大の受益者ともなったのである。それと対照的に華語教育集団は開発体制の成立後は、ますます経済成長の相対的な成果配分からとり残されることになったのである。第1表は、1966年と80年の学歴による所得、第2表は1980年の教育言語による所得をみたものである。1966年は開発体制の始まったばかりの頃、80年はそれがフルに展開している時である。2つの表を組み合わせてよめば、開発体制の下では、教育言語・学歴による所得格差が開いたことが確認できよう。つまり開発体制は、それ以前に始まっていた英語教育集団に対する成果の特権的配分を、さらに加速化させることになったのである。これが人民行動党の開発体制がもたらした、シンガポール社会変容の一側面である。

2. 開発体制と経済成長の関連性

ここで開発体制の評価に関わるひとつの問題を検討しておきたい。開発体制は経済成長を誘導し促進するための政治経済体制であるが、開発体制の下では本当に経済成長が起こるのか、促進されるのかという問題である。この問題はすでに第1章で簡単に検討しているが、開発体制の成立と経済開発戦略の転換関係がはっきりしているシンガポールは、その検証に格好の事例と思われる。

シンガポールで開発体制が出現したのは1965年、制度的に完成したのが68年である。他方、1965年を境に輸入代替型から輸出指向型工業化戦略に転換した。2つの戦略期ともに、外資が工業化の中核とされている点は同じで

第1表 学歴と所得（1966年，1980年）

学 歴	1966年		1980年	
	人数	月収 1000 S ドル 以上の人数	人数	月収 1000 S ドル 以上の人数
無 学 歴	196,917 (50.1%)	183 (1.7%)	232,990 (22.2%)	503 (2.4%)
小 卒	116,486 (29.6%)	1,145 (10.5%)	518,499 (49.4%)	2,203 (10.5%)
中・高卒	61,356 (15.6%)	5,781 (53.0%)	258,067 (24.7%)	7,660 (36.4%)
大 卒	18,417 (4.7%)	3,805 (34.8%)	39,209 (3.7%)	10,701 (50.8%)
計	393,176 (100%)	10,914 (100%)	1,048,766 (100%)	21,051 (100%)

(注) (1) 1966年は被雇用者のみ。80年は雇用者と被雇用者をあわせたもの。

(2) 1980年の各項目の合計と計が一致しないものは、無回答を含むため。

(3) 平均月収は、1966年が268 Sドル，80年が610 Sドル。

(出所) 1966年は V.V. Bhanoji Rao, and M. Ramakrishnan, *Income Inequality in Singapore*, シンガポール, Singapore University Press, 1980年, 105ページ。

1980年は, Singapore, Department of Statistics, *Census of Population 1980, Singapore, No. 7 Income and Transport*, 1981年, 42~45ページより作成。

ある。この前提条件を念頭に置いた後、どの経済指標を使って開発体制と経済成長の相関関係をみたらよいかの問題となるが、経済パフォーマンスを絶対額と成長率の2つに分けてみることにする⁽⁵¹⁾。第6図は絶対額、第7図は成長率を用いて、開発体制成立前と開発体制の時期における経済パ

第2表 教育言語と所得（1980年）

教育言語	人数		月収1000 Sドル以 上の人数	
		%		%
1 華語	334,820	31.9	1,243	5.1
2 英語	198,133	18.9	12,266	58.3
3 英語, 華語	206,944	19.7	4,956	23.5
4 マレー語	56,909	5.4	0	0
5 タミル語	13,398	1.3	25	0
6 その他の2言語	148,611	14.2	2,264	10.8
7 非公用語	5,394	0.5	221	1.0
8 無教育	84,557	8.1	75	0.4
計	1,048,766	100	21,051	100

(注) (1) 「その他の2言語」とは、たとえば英語とマレー語。

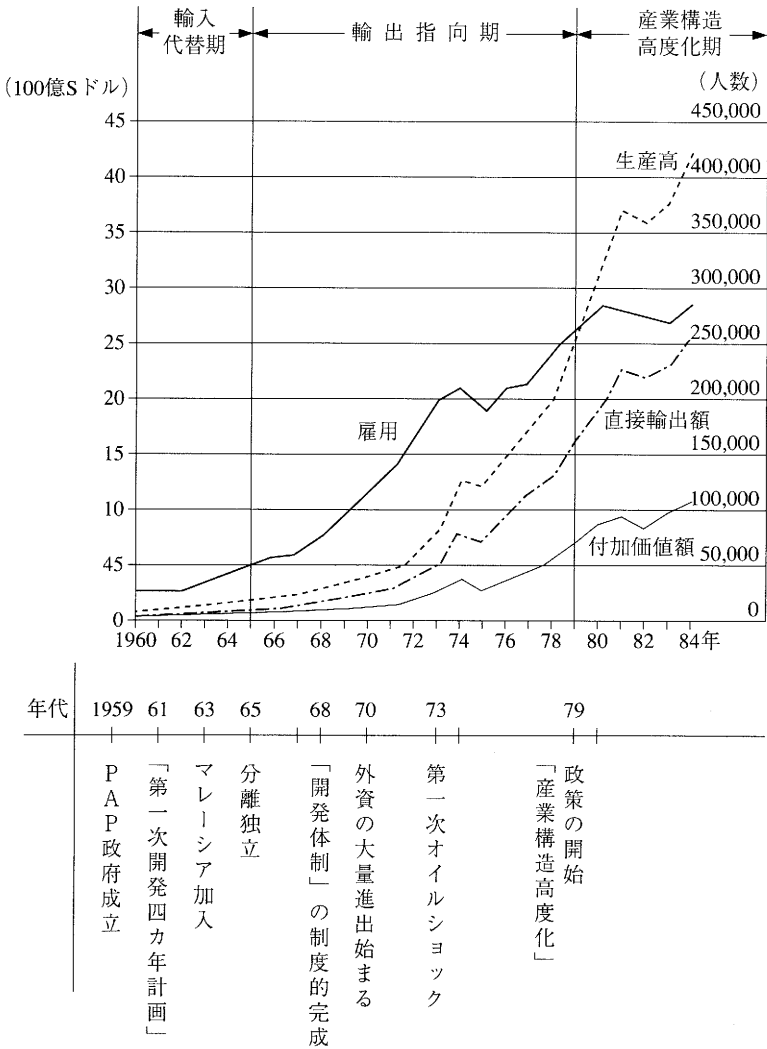
(2) 「公用語」は、英語、華語、マレー語、タミル語の4言語で、それ以外の言語が「非公用語」。

(3) 平均月収は610Sドル。

(出所) Singapore, Department of Statistics, *Census of Population 1980, Singapore, No.7 Income and Transport*, 1981年, 42~45ページより作成。

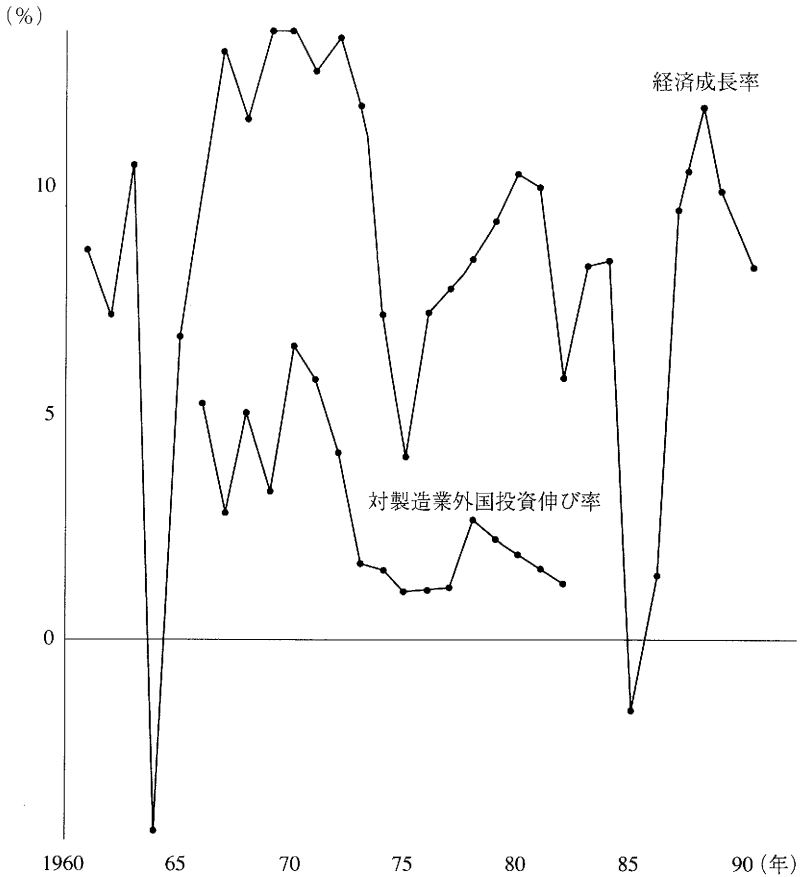
フォーマンスをみたものである。第6図から、諸々の限定を付けても、1960年代後半以降の時期における目覚ましい経済成長が確認できる。これは期的に開発体制の成立と合致する。他方、第7図をみると、成長率は1965~75年の時期は2桁台と極めて高く、それ以降は5~10%の間を移動している。成長率が落ち込んだ1975年と85年は、それぞれ第1次オイル・ショック、79年

第6図 シンガポールの工業発展



(出所) Singapore, Economic Development Board, *Annual Report 1984/85*,
をもとに作成。

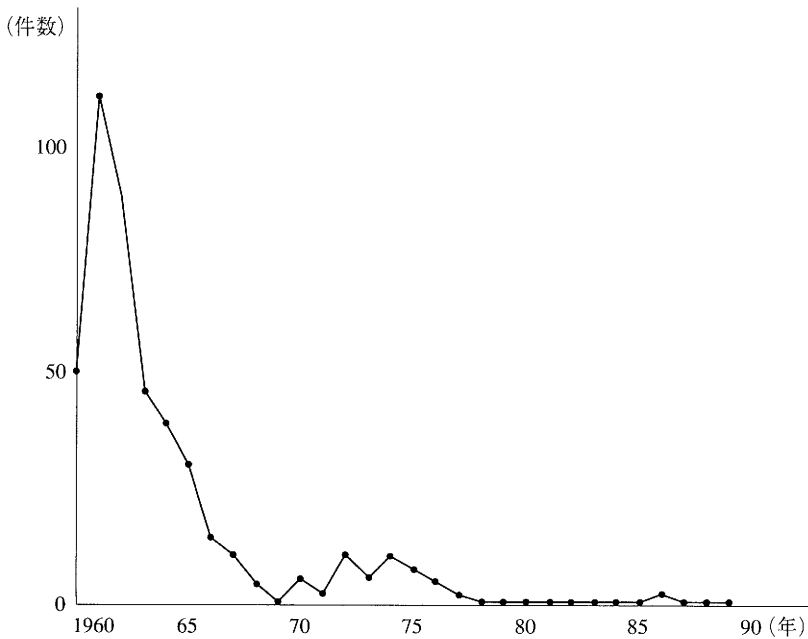
第7図 シンガポールの経済成長



(出所) 筆者作成。

に開始した高賃金政策の反動による経済不振の年である。これを除けば、成長率は高率を維持しているといえるのであろう。これに対し、対製造業外国投資の伸び率は、1970年以降下降気味にある。これは投資が落ち込んだというよりも、投資の循環や、その時々々の政府の政策に影響されるところが大きいのと思われる。他方、政治分野に属する指標であるストライキ件数は、第8

第8図 ストライキ件数



(出所) 筆者作成。

図にみるように1960年代前半期をピークに急激に減少した。これは開発体制の成立前にすでに、労働組合の抑圧・管理が完了していたことを示している。

2つの図による経済パフォーマンスの検討からいえることは、開発体制の時期はそれ以前の時期よりも高い経済成長を遂げたということである。この限りでシンガポールの場合、開発体制は経済成長に「有効」であったといっても間違っていないと思われる。とはいえシンガポールの経済開発が外国資本に依存し、1960年代末以降は世界的規模で、労働集約型多国籍企業が安価な労働力を求めて途上国へ大量進出を開始した時期であり、開発体制の成立は、この多国籍企業の動きと時期的に全く一致したものである。それゆえ、シンガポール成長の主たる要因は、開発体制によるものなのか、多国籍企業の力によるものなのか、検証が難しいところである。しかし少なくともシン

ガポールは、多国籍企業の途上国進出という新しい状況を最大限に生かす国内の政治経済体制を作り上げ、「新国際分業」に参入できた、ということではある。開発体制は経済発展の原動力である外国資本の誘致に決定的な役割を果たし、その点で大きな「効果」を持ったのである。

おわりに——シンガポール開発体制の行方

シンガポールは開発体制の下で1960年代末以降、持続的な高度成長を遂げた。その結果 ASEAN 諸国の中で最も高い経済成長を果たし、1人当り国民所得はアジアでは日本に次ぐ高さを誇る。アジア諸国の経済パフォーマンスに基づくグループ分けでは、ASEAN よりも、より成長率の高いアジア NIEs に分類されるのが一般的である。1980年代に入って、冷戦体制の崩壊と前後して市場原理による経済開発戦略に転換した中国とベトナムが、シンガポール経済開発の立役者である、ゴー・ケンスィーとリー・クアンユーに、それぞれ経済顧問に就任するよう依頼したエピソードは⁽⁵²⁾、シンガポールの開発体制が、後発のアジア社会主義国の「見本」となっていることを意味している。

現代シンガポールの政治経済に、開発体制が持つ意義は何なのだろうか。それは2つの意味と機能を持っていると思われる。ひとつが経済発展のための経済装置、もうひとつが人民行動党支配のための政治装置である。後者の人民行動党の支配は、前者の経済成長の達成と、不均等とはいえ一応の成果の配分（国民所得の向上、公共住宅の提供など）によって、正当化されているのである。シンガポールの開発体制の行方を考える場合、前者に着目するならば、NIEs の段階にまで発展を遂げた開発体制は、その任務を終えたことになる。他方、後者に着目するならば、人民行動党の支配が続く限りその継続が必要なことになる。

事実1990年末には、開発体制の基本的枠組みを維持したまま、リー首相か

らゴーン首相への政権移譲が行なわれた。この政権交替は2つの重要な意味を持っている。ひとつは、シンガポール社会が、独立を指導した建国期世代指導者から若い指導者への世代交替の時期を迎えていること、もうひとつは、シンガポールがASEAN諸国のなかで、唯一開発体制の政権バトンタッチが起こった事例となったことである。これは、隣国のインドネシア、マレーシアの開発体制にとり、先例モデルの役割を果たすことになる。

ところで、シンガポール開発体制の行方を考える場合、ASEAN諸国との比較だけでなく、アジアNIEsとの比較も意味があると思われる。第1章で紹介した中国の「新権威主義論」が、そのモデルとして韓国、台湾、シンガポールの3国を挙げ、3国の政体を同類にみなしているように⁽⁵³⁾、シンガポールの開発体制は、東アジアのそれに近い側面を持っているといえるからである。開発体制と経済発展、その使命の達成という点で、韓国、台湾では経済成長を遂げた結果、開発独裁が「溶解」したといわれる⁽⁵⁴⁾。ならば、この2国と似たような政体を持ち、同じような経済パフォーマンスをみせたシンガポールで、なぜそれが起こらないのかという疑問が浮かぶ。その理由として、第1に、シンガポールの開発体制は、人民行動党の権力支配のための政治装置という側面を持つこと、第2に、すでに指摘したようにそれが垂直型構造となっており、経済成長を遂げても政治の「民主化」が難しい仕組みになっていること、第3に、シンガポールは、いわば永久に成長し続けることが国家の存続に必要な要請であり、そのために開発体制が必要と考えられていること、が挙げられるであろう。

それではシンガポール開発体制の変動あるいは変容は、どのような条件によって起こるのだろうか。第1章で、開発体制の変動にかかわる主体を3つ挙げたが、それと変動の内容を組み合わせると次のようになる。第1が、人民行動党指導者の自己変革、第2が、国民主導による変革、第3が、マレーシア、インドネシアなどの近隣諸国や、アメリカなどの影響を受けた変動である。このうち今日のシンガポールでは、第1、第2アクターによる変動の萌芽が窺える。

第1のそれは、31年間シンガポール国家に君臨したリー・クアンユーから、ゴー・チョクトンに政権のバトンタッチが行なわれたことに起因するものである。リー政権は単独独立にともなう国家の危機に対処するため、経済開発を生き残りの手段にかかげ、権威主義的統治でそれを実行した。ゴー政権もリー体制の理念や基本的統治構造を継承しているが、他方では、シンガポール社会全体で起こっている世代交替にともなう国民の意識変化を受けて、リー体制の「トップ・ダウン」から「合意」による政治統治への転換姿勢を見せている⁽⁵⁵⁾。これがシンガポール開発体制の今後にどのような影響を与えるのかがひとつの注目点である。

第2のそれは、経済発展にともない「英語教育中間市民層」の台頭がみられることに起因するものである。1980年代に実施された総選挙で、人民行動党は議席数の面では依然として絶対的安定多数を確保しているが、得票率は60%台前半に収斂し、他方、野党政党は全体で30%台の得票率を得て、人民行動党の議席独占を阻み、毎回数人を当選させている。これは国民の間に人民行動党支配への批判が高まっている証拠とみることができる。なかでも英語教育層は、本来人民行動党の中核政治基盤層であるが、この層、とりわけ若年層が開発体制への批判を強めたといわれる。これが開発体制の将来にどのような影響を与えるのか、もうひとつの注目点である。

第3の外部要因は、シンガポールの政権がその対応に最も腐心してきたものである。開発体制は、近隣諸国との政治対立による危機状況脱出の手段として生まれた面を強く持つ。隣国マレーシア、インドネシアとの政治関係をどう安定的なものにしていくのか、それをどう維持するのか、というシンガポール外交の至上命題は今日でも変わっていない。この点で、インドネシア、シンガポール、マレーシア3国による「成長の三角地帯」地域経済圏構想は⁽⁵⁶⁾、両国との経済関係を緊密化することで、政治的摩擦を弱めようとするシンガポール政府の努力とみることもできる。

ともあれ、これまで30年近く持続しているシンガポールの開発体制を観察するならば、経済成長を遂げたことで開発体制が歴史的使命を終えて自ら「溶

解」する現象は、起こりそうもないように思われる。他方、第1、第2の国内アクターの動きによる変動の兆しは、若干みえ始めたといえる。今後のシンガポール開発体制の行方を決める要因は、人民行動党指導者の新しい状況への対応能力と、国民の同党に対する評価基準が、経済的評価（経済パフォーマンス）から、政治的評価（民主的かどうか）に移るかどうか、という点にあるのではなからうか。

〔注〕

- (1) これと、ほぼ同じ視点からするシンガポール工業化の分析に、Rodan, Garry, *The Political Economy of Singapore's Industrialization: National State and International Capital*, ロンドン, Macmillan, 1989年（岩崎育夫・田村慶子訳『シンガポール工業化の政治経済学——国家と国際資本』三一書房 1992年）がある。とりわけ第1章「理論的序論」における、シンガポール経済研究のレビューは示唆に富む。
- (2) イギリス植民地期における、戦後最初の選挙は1948年の立法評議会選挙である。戦後期に実施された選挙の概略については、岩崎育夫「シンガポールの選挙、1948～84年」（『アジア経済』第29巻4号 1988年4月）49～69ページ、を参照されたい。
- (3) 人民行動党結成当初の頃の事情は、Drysdale, John, *Singapore: Struggle for Success*, シンガポール, Times Books International, 1984年、が詳しい。
- (4) 人民行動党が政権に就いた1959年の失業率は、13.5%であった。（Lim, Chong Yah, "The Transformation of Singapore in Twenty-Five Years: a Glimpse," You, Poh Seng; Lim Chong Yah 編, *Singapore: Twenty-Five Years of Development*, シンガポール, Nan Yang Xing Zhou Lianhe Zaobao, 1984年, 4ページ）。
- (5) 人民行動党は1959年総選挙キャンペーンの際、同党が政権に就いた場合の総合的な政策綱領を発表し（People's Action Party, *Tasks Ahead*, シンガポール, 1959年, 2巻）、政権に就くとすぐさま実行に着手した。
- (6) 両国の分離に至る過程は、Fletcher, Nancy, *The Separation of Singapore from Malaysia*, イサカ, Cornell University, 1969年、が詳しい。
- (7) Starner, F. L., "The Singapore Elections of 1963," R. J. Ratnam 編, *The Malayan Parliamentary Election of 1964*, シンガポール, University of Malaya Press, 1967年, 312～358ページ。
- (8) リー・クアンユーは言う。「我々は単独では生存できません。合併が遅れれば、我々すべてが、労働者も、行商人も、事務員も、技術者も、ビジネスマンも区別

- なく、苦しむことになります。ビジネスが減り、利益が減り、賃金が減り、仕事が減ります。」(黄杉華・呉俊剛編 田中恭子訳『シンガポールの政治哲学——リー・クアンユー首相演説集』(上) 井村文化事業社 1988年 25ページ。
- (9) リーは、首相在任31年間を振り返り、「最大の失敗は、政府にとりもっとも重要な課題であったマレーシアとの合併維持に失敗したことだ」と語っている (*Straits Times*, 1990年11月25日)。
- (10) 人民行動党指導者の1人は、当時を振り返り次のように回顧する。「独立後、人民行動党指導者がもっとも気にかけてのは国家の生存である。マレーシアと離れてシンガポールは生きていけるのか?天然資源も市場もない。人民行動党結成当初、(単独)独立シンガポールなど考えられなかった」(リー・クンチョイ『南洋華人——国を求めて』サイマル出版会 1987年 315ページ)。
- (11) その内容や政治過程は、Chan, Heng Chee, *Singapore: the Politics of Survival, 1965~1967*, シンガポール, Oxford University Press, 1971年, が詳しい。
- (12) 産業構造高度化政策は、シンガポールの「第2次産業革命」とも呼ばれ、その戦略の分析や経済過程は、Rodan, 前掲書, の第5章「第2次産業革命」に詳しい。
- (13) Turnbull, C. M., *A History of Singapore, 1819~1988*, 第2版, シンガポール, Oxford University Press, 1989年, 273ページ。
- (14) 中華総商会は一時期、自ら民主党 (Democratic Party) を組織して政治参加を行なった。イデオロギー的には保守派に属し、人民行動党の対抗政党のひとつであったが、数年で失敗に終わっている。Lim, Choo Hoon, "The Transformation of the Political Orientation of the Chinese Chamber of Commerce, 1945~1955," *Review of Southeast Asian Affairs*, 第9巻, 1972年。
- (15) 政府は1963年総選挙で、中華総商会の有力指導者の1人タン・ラクサイ (Tan Lark Sye) が、南洋大学共産系グループ活動家で、社会主義戦線の候補者に資金援助を行なったとの理由で、一時期市民権を剥脱した (Drysdale, 前掲書, 340ページ)。
- (16) リー・クアンユーは次のようにいう。「率直に申しませう。適性証明が誰に向けられたものなのか。南洋大学の学生がいちばんよく知っています。彼らに向けられたものなのです。これらの学校には、共産党の細胞があり、生徒が教育を自主管理しているか、でなければ共産党が教育を握っています」(黄・呉編 田中訳, 前掲書, 238ページ)。
- (17) 人民行動党政府の新聞社統合政策の流れについては、岩崎育夫『シンガポールの華人系企業集団』アジア経済研究所 1990年 125~130ページ参照。
- (18) 種族的には同じ華人でも、英語教育者と華語教育者とは社会意識が違う。リーは説明する。「『英語教育を受けた人』というのは、たんに英語を話し、読み、書

くことができる人という意味ではなく、……ある種のはっきりした特徴を身につけているのです。長所の第1は、同質であるということです。第2は、基本的に自分たちのことを中国人、マレー人、あるいはインド人とは考えなくなっていることです。……英語教育を受けた人たちは、母語を話す自分の種族の大衆から遊離しています」(黄・呉編 田中訳, 前掲書, 2~3ページ)。

- (19) 例えば、標準的労働時間は、週39時間から44時間に増え、年休は15日から11日に減らされた。また配転、人員削減、解雇は、雇用者の経営権限とされ、労働組合の交渉外とされた。Rodan, 前掲書, 92ページ。
- (20) リー・クンチョイ, 前掲書, 318ページ。
- (21) その詳細は、岩崎育夫「リー・クアンユー政権の31年」(『アジアトレンド』第53号 1991年2月) 112~113ページを参照。
- (22) 1968年の労働関連法改正にあわせ、新たに労働仲裁裁判所が設立された。ストライキが妥当かどうかの判断を同裁判所が下すまで、ストをしてはならないと定められている。これは実質的に裁判所(政府)がストライキ権を管理することを意味する。実際に1968年以降、ストライキ件数が激減し、77~85年の期間はゼロ件であった。
- (23) Deyo, Frederic, "State and Labor: Modes of Political Exclusion in East Asian Development," Frederic Deyo 編, *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, イサカ, Cornell University Press, 1987年, 189, 192ページ。
- (24) Goh, Keng Swee, *The Practice of Economic Growth*, シンガポール, Federal Publications, 1977年, 53ページ。
- (25) Goh, Keng Swee, *The Economics of Modernization and Other Essays*, シンガポール, Asia Pacific Press, 1972年, 75~76ページ。
- (26) この言葉を最初に使ったのは、シンガポール国立大学のチャン・ヘンチーである。Chan, Heng Chee, "Politics in an Administrative State: Where has the Politics Gone," Seah Chee Meow 編, *Trends in Singapore*, シンガポール, Singapore University Press, 1975年, 51~68ページ。同論文の内容は、岩崎育夫「シンガポールの政治指導者」(『アジア経済』第29巻第2号 1988年2月) 23ページを参照。
- (27) 政府地域機関の設立の経緯、組織、活動については、岩崎育夫「人民行動党支配体制の下部構造——シンガポールにおける政府地域機関の役割」(『アジアトレンド』第51号 1990年8月) 80~102ページを参照。
- (28) 岩崎育夫「シンガポールの政党政治——ヘゲモニー政党制の『開発主義国家』」(村嶋英治・萩原宜之・岩崎育夫編『ASEAN 諸国の政党政治』アジア経済研究所 1993年) 132~134ページ。
- (29) ゴー・ケンスイーは、シンガポールが外資を歓迎(依存)するのは、資本が必要だからではなく、技術と市場のためであるという(Goh, *The Economics of Moder-*

- nization , 278ページ)。とはいえ、外資は多額の資本を持ち込んだ。
- (30) Castells, Manuel, *The Developmental City-State in an Open World Economy: the Singapore Experience*, バークレー, University of California, 1988年, 29~40ページ。
- (31) *21 Years of the National Wages Council, 1972~1992*, シンガポール, Ministry of Labour, 1992年, 55ページ。
- (32) これ以外の政府介入, とりわけ中央積立基金制度については, 岩崎育夫「シンガポールの経済発展と開発体制——『開発主義国家』試論」(『学習院大学東洋文化研究所調査研究報告』第32号 1992年9月) 15~17ページを参照。
- (33) Lee, Tsao Yuan; Linda Low, *Local Entrepreneurship in Singapore: Private & State*, シンガポール, Times Academic Press, 1990年(岩崎育夫訳『シンガポールの企業家精神——民間と国家』井村文化事業社 1992年) 174~175ページ。
- (34) 人民行動党指導者の社会階層については, 岩崎「シンガポールの政治指導者」13~22ページを参照。
- (35) 主な軍人出身政治家・官僚については, 岩崎「リー・クアンユー政権の31年」107ページ, 表3を参照。
- (36) Lee; Low, 前掲書, 177ページ。
- (37) 同上。
- (38) 人民行動党の組織や党員については, 岩崎「シンガポールの政党政治」第2節を参照。
- (39) 例えば1990年の例では, 中央執行委員18人のうち, 1人を除き全員が閣僚ポストに就いている(岩崎, 同上論文, 132ページ)。
- (40) 弁護士出身のリー・クアンユー, 官僚出身のゴー・ケンスィー, ジャーナリスト出身のラジャラトナム (Rajaratnam), 大学講師出身のトー・チンチャイ (Toh Chin Chye) の4人である。4人ともに, 第2次大戦直後, イギリスの大学に留学し, そこで「同志的」交わりをもった (Drysdale, 前掲書)。
- (41) 党員であることは, 開発体制の特権的メリットを持つことを意味しはしない。開発体制の受益者は, 党員であるよりも英語教育エリートであるかどうかによっている。
- (42) Crouch, Harold, *Domestic Political Structures and Regional Economic Co-operation*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1984年, 6ページ。
- (43) シンガポールの選挙制度は, 1948年の第1回選挙から一貫して完全小選挙区制であったが, 84年選挙で「グループ選挙区制」が部分的に導入された。野党の当選を阻止することがひとつの狙いといわれている。同制度の詳細い内容や意味については, 佐藤考一「グループ代表選挙区 (GRCs) 制とシンガポール総選挙——過渡期を迎えた人民行動党の単党支配」(『アジア経済』第33巻第7号 1992

年7月) 45~70ページを参照。

- (44) Goh, *The Practice of*, 52ページ。
- (45) 同上書, 104ページ。リー・クアンユーもいう。「私は国民の私生活に介入していると絶えず非難される。しかしもし私が介入しなかったならば、今日のシンガポールの発展はなかつただろう」(*Straits Times*, 1986年8月8日)。
- (46) 例えば、1979年に開始された「産業構造高度化政策」は、労働集約型産業に代えて技術・資本集約型産業を振興・奨励する政策を打ち出したものであるが、この目標を達成し、かつ促進する方策のひとつとして、労働集約型産業を「追い出す」ために3年連続で20%の賃上げを行なう「高賃金政策」が採られた。これは民間企業の意向にかかわらず、政府が一方的に決めたものであった。
- (47) 岩崎育夫「人民行動党政権下の華人系企業——シンガポール工業化との関連で」(*Bulletin of the Sohei Nakayama IUJ Asia Development Research Programme*, 第2巻 1990年3月) 273~297ページ。
- (48) Girling, J.L.S., "Development and Democracy in Southeast Asia," *Pacific Review*, 第1巻第4号, 1988年, 335ページ。
- (49) 例えば1987年5~6月に、「民主化」を求めたカトリック教会運動家、劇団運動家グループ22人が、「マルクス主義イデオロギーで国家転覆を図った」として、国内治安法により逮捕・投獄されるという事件が起こった。民主主義国家では「市民運動」とみなされるものが、シンガポールの開発体制では「共産主義運動」として抑圧の対象となるのである (*Far Eastern Economic Review*, 1987年10月22日, 22~28ページ)。
- (50) 具体的には、先進国の資本が大量に流入して途上国の経済を支配し、先進国資本は途上国の発展に無関心であることから長期的には経済停滞を招く。他方、国際的な政治経済要因が、国内政治主体の意思にかかわらず、途上国の政治経済構造を決定づける、という内容である。
- (51) 絶対額だけでみた場合、高インフレが発生した場合は、額を急激に引き上げて、本当に成長した結果なのかどうか分からないからである。
- (52) ゴーは1984年に、開放政策を進める中国政府の「経済顧問」に就いた。他方1992年にはベトナム政府が、断わられたもののリーに経済顧問就任を打診している (*Straits Times*, 1992年10月5日)。
- (53) 天児慧「アジアの経済発展と民主化——中国」(*『アジア研究』* 第36巻第3号 1990年7月) 7~8ページ。
- (54) 渡辺利夫「韓国——経済発展と権威主義の溶解」(*『アジア研究』* 第36巻第3号 1990年7月) 16~17ページ。
- (55) この問題を論じたものに、Rodan, Garry, "Singapore's Leadership Transition: Erosion or Refinement of Authoritarian Rule?" *Bulletin of Concerned Asian*

Scholars, 第42巻第1号 1992年, 3~17ページ。

- (56) その内容は, 岩崎育夫「アジアの地域経済圏——インドネシア・シンガポール・マレーシア「成長の三角地帯」の事例」(『学習院大学東洋文化研究所調査研究報告』第38号 1993年) 1~27ページを参照。